【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第73期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	リーダー電子株式会社
【英訳名】	LEADER ELECTRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　長尾　行造
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目６番33号
【電話番号】	０４５－５４１－２１２１(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部門長　　松尾　元喜
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目６番33号
【電話番号】	０４５－５４１－２１２１(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部門長　　松尾　元喜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 中間連結会計期間	第73期 中間連結会計期間	第72期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	1,888,084	1,754,789	4,247,561
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△11,939	△196,871	118,068
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	（千円）	△48,708	△169,510	71,649
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△113,774	△127,301	24,307
純資産額	（千円）	3,064,507	3,459,329	3,626,089
総資産額	（千円）	4,544,486	4,615,992	4,881,799
１株当たり当期純利益又は１株当たり中間純損失（△）	（円）	△14.31	△39.38	19.66
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	67.4	74.9	74.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△312,443	194,593	211,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△231,841	77,061	△251,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	111,014	△79,186	113,450
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	756,422	1,526,656	1,310,685

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第72期中間連結会計期間及び第73期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
３．第72期連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られたものの、継続的な物価上昇や国内需要の低迷などにより、回復の動きは足踏み状態が続きました。

一方、世界経済につきましては、米国での堅調なAI関連需要等が見られるものの、地政学的リスクの長期化や米中動向、中国における内需不足や景気低迷への懸念、さらには金利・物価の上昇や為替の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、主力の放送関連機器を中心に販売は好調に推移したものの、前年度に電波関連機器の大型案件があった影響を受け、販売は前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,754百万円（前年同期比7.1%減）、経常損失196百万円（前年同期は11百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は169百万円（前年同期は48百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電子計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

＜品目別内訳＞

① ビデオ関連
主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。
この結果、売上高は1,634百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

② 電波関連
前年度は大型案件の獲得があったことが影響し、今年度の電波関連機器の販売は大幅に減少いたしました。
この結果、売上高は31百万円（同92.1%減）となりました。

③ その他
グロースビジネス製品、修理・部品等の売上となります。
売上高は89百万円（同2.8%減）となりました。

＜地域別内訳＞

① 日本
日本国内におきましては、主力の放送関連機器は低迷し、売上は減少いたしました。
この結果、売上高は430百万円（前年同期比45.7%減）となりました。

② 北米・中南米
北米・中南米におきましては、主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。
この結果、売上高は604百万円（同14.4%増）となりました。

③ 中国
中国におきましては、市場の冷え込みにより、売上は減少いたしました。
この結果、売上高は103百万円（同17.0%減）となりました。

④ 欧州
欧州におきましては、主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。
この結果、売上高は409百万円（同61.6%増）となりました。

⑤ その他
その他の地域におきましては、主力の放送関連機器の販売が堅調に推移し、売上は増加いたしました。
この結果、売上高は207百万円（同9.8%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ265百万円減少し、4,615百万円となりました。減少の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が216百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ99百万円減少し、1,156百万円となりました。減少の主な要因は、買掛金が45百万円、その他の流動負債が28百万円、未払法人税等が26百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は、3,459百万円となり、自己資本比率は0.6ポイント増加し、74.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ770百万円増加して、1,526百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は194百万円（前年同期は312百万円の使用）となりました。

これは主に、売上債権の減少による増加額254百万円などによる資金の増加があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は77百万円（前年同期は231百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出20百万円などによる資金の減少があった一方で、投資有価証券の売却による収入101百万円などがあったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は79百万円（前年同期は111百万円の獲得）となりました。

これは主に、配当金の支払いによる支出額64百万円などによる資金の減少があったことなどによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、444百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,010,434
計	12,010,434

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）(2026年９月30日)	提出日現在発行数（株）(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,514,301	4,514,301	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	4,514,301	4,514,301	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～９月30日	―	4,514,301	―	1,342,408	―	551,472

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
IOCグロース１号投資事業有限責任組合 無限責任組合員　アイ・オー・キャピタル株式会社	東京都目黒区青葉台一丁目６番59号	847	19.49
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目６番１号	255	5.88
リーダー電子取引先持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目６番33号	195	4.49
永井　詳二	東京都港区	135	3.10
斉藤　博久	香川県高松市	123	2.84
長尾　行造	東京都文京区	91	2.10
神山　友央	神奈川県横浜市港北区	75	1.72
ニチエイ電子株式会社	横浜市港北区新横浜二丁目４番６号　マスニ第一ビル501	70	1.61
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目６番21号	69	1.60
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	66	1.53
計	－	1,929	44.40

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 169,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,341,800	43,418	―
単元未満株式	普通株式 3,501	―	―
発行済株式総数	4,514,301	―	―
総株主の議決権	―	43,418	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
リーダー電子株式会社	横浜市港北区綱島東二丁目６番33号	169,000	―	169,000	3.74
計	-	169,000	―	169,000	3.74

（注）当中間会計期間末日現在の自己株式数は169,032 株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
取締役	堀江　聡寧	1972年９月29日生	1996年４月　住友商事株式会社入社 2009年１月　ACA株式会社入社　マネージングパートナー 2012年１月　ライジング・ジャパン・エクイティ株式会社　パートナー 2016年７月　ACA株式会社　マネージングパートナー 2025年８月　Anchor Capital Group株式会社　取締役 2026年２月　アイ・オー・キャピタル株式会社　代表取締役（現任）	（注）	－	2026年６月26日

（注）2026年６月26日開催の臨時株主総会の終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	松林　弘光	2026年６月26日
取締役	黒田　徹	2026年６月26日
取締役 （監査等委員）	梶川　元靖	2026年６月26日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性　6名、女性　－名　（役員のうち女性の比率0.00%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、應和監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,310,685	1,526,656
受取手形、売掛金及び契約資産	774,522	557,766
電子記録債権	35,881	7,196
商品及び製品	688,616	519,479
仕掛品	3,768	3,005
原材料及び貯蔵品	152,127	169,366
前渡金	500,000	500,000
前払費用	61,652	70,805
未収還付法人税等	113,565	59,507
その他	44,225	57,921
貸倒引当金	△8,044	△8,247
流動資産合計	3,677,001	3,463,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	379,558	372,474
土地	12,420	12,420
その他（純額）	79,979	84,073
有形固定資産合計	471,958	468,968
無形固定資産		
のれん	150,614	133,879
その他	46,325	49,633
無形固定資産合計	196,940	183,513
投資その他の資産		
長期前渡金	260,000	260,000
投資有価証券	204,852	152,817
生命保険積立金	31,154	27,143
その他	39,892	60,092
投資その他の資産合計	535,898	500,052
固定資産合計	1,204,798	1,152,534
資産合計	4,881,799	4,615,992

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,641	109,618
１年内返済予定の長期借入金	3,037	―
未払金	107,757	135,343
未払法人税等	71,595	45,274
賞与引当金	76,683	60,875
前受金	154,250	152,331
その他	115,265	86,341
流動負債合計	683,231	589,784
固定負債		
退職給付に係る負債	392,967	385,956
繰延税金負債	153,837	158,276
その他	25,673	22,645
固定負債合計	572,478	566,877
負債合計	1,255,709	1,156,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,342,408	1,342,408
資本剰余金	1,458,155	1,377,956
利益剰余金	1,072,661	903,151
自己株式	△156,305	△115,565
株主資本合計	3,716,920	3,507,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,114	89,331
為替換算調整勘定	△189,944	△137,952
その他の包括利益累計額合計	△90,830	△48,621
純資産合計	3,626,089	3,459,329
負債純資産合計	4,881,799	4,615,992

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	1,888,084	1,754,789
売上原価	※1 604,386	※1 609,093
売上総利益	1,283,697	1,145,695
販売費及び一般管理費	※2 1,330,536	※2 1,367,600
営業損失（△）	△46,838	△221,904
営業外収益		
受取利息	4,339	2,927
受取配当金	3,586	4,354
為替差益	25,181	―
受取家賃	2,600	7,800
貸倒引当金戻入額	―	28
関税還付金	―	47,822
その他	4,718	665
営業外収益合計	40,425	63,598
営業外費用		
支払利息	5,093	1,080
売上割引	433	114
為替差損	―	33,639
その他	―	3,730
営業外費用合計	5,526	38,564
経常損失（△）	△11,939	△196,871
特別利益		
固定資産売却益	615	1,084
投資有価証券売却益	―	63,161
特別利益合計	615	64,246
特別損失		
固定資産除却損	31	0
特別損失合計	31	0
税金等調整前中間純損失（△）	△11,355	△132,624
法人税、住民税及び事業税	52,563	28,210
法人税等調整額	△15,210	8,675
法人税等合計	37,352	36,886
中間純損失（△）	△48,708	△169,510
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△48,708	△169,510

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純損失（△）	△48,708	△169,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,459	△9,783
為替換算調整勘定	△81,526	51,992
その他の包括利益合計	△65,066	42,209
中間包括利益	△113,774	△127,301
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△113,774	△127,301
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△11,355	△132,624
減価償却費	27,667	29,908
のれん償却額	―	16,734
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	17,201	△6,808
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,730	△16,103
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6	△28
受取利息及び受取配当金	△7,926	△7,281
支払利息	5,093	1,080
為替差損益（△は益）	△42,187	14,223
固定資産売却益	△615	△1,084
固定資産除却損	31	0
売上債権の増減額（△は増加）	△96,159	254,202
前渡金の増減額（△は増加）	△100,000	―
棚卸資産の増減額（△は増加）	△59,131	160,291
仕入債務の増減額（△は減少）	△31,072	△42,610
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△63,161
その他の流動資産の増減額（△は増加）	13,963	△20,841
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△16,533	△3,462
その他	4,390	1,353
小計	△286,895	183,785
利息及び配当金の受取額	7,926	7,281
利息の支払額	△5,093	△1,080
法人税等の支払額	△53,658	△51,328
法人税等の還付額	25,278	55,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	△312,443	194,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,857	△20,677
有形固定資産の売却による収入	615	1,187
無形固定資産の取得による支出	△6,422	△8,348
投資有価証券の取得による支出	△731	△825
投資有価証券の売却による収入	―	101,742
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△182,594	―
保険積立金の積立による支出	―	△1,115
保険積立金の解約による収入	―	5,125
その他	△851	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,841	77,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	200,000	―
長期借入金の返済による支出	△22,694	△3,089
リース債務の返済による支出	△15,454	△11,784
配当金の支払額	△50,836	△64,285
自己株式の取得による支出	―	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,014	△79,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,421	23,502
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△472,691	215,971
現金及び現金同等物の期首残高	1,229,114	1,310,685
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 756,422	※ 1,526,656

【注記事項】

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

※１．当社グループは、前中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、主に切放し法を適用しております。

※２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料	373,764千円	398,020千円
賞与引当金繰入額	40,692	44,693
退職給付費用	25,093	10,042
研究開発費	430,581	444,621

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	756,422千円	1,526,656千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	756,422	1,526,656

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	50,836	15	2025年３月31日	2025年６月30日	資本剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	64,285	15	2026年３月31日	2026年６月29日	資本剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

当社グループの事業は電子計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	売上高
品目別	
ビデオ関連	1,400,671
電波関連	395,528
その他	91,884
顧客との契約から生じる収益	1,888,084
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,888,084

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	売上高
品目別	
ビデオ関連	1,634,126
電波関連	31,318
その他	89,344
顧客との契約から生じる収益	1,754,789
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,754,789

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失（△）	△14円31銭	△39円38銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△48,708	△169,510
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△48,708	△169,510
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,404	4,304

（注）　前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

リーダー電子株式会社

取締役会　御中

應和監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　澤田　昌輝

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小池　将史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の

結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。